

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 榑田 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 榑田 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期累計期間	第46期 第3四半期累計期間	第45期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (百万円)	21,275	21,320	26,324
経常利益 (百万円)	1,061	919	914
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	658	3,116	1,555
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	5,445	5,445	5,445
発行済株式総数 (株)	7,265,212	7,265,212	7,265,212
純資産額 (百万円)	19,530	13,923	17,316
総資産額 (百万円)	31,021	22,193	28,098
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	91.37	435.42	216.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.08	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40
自己資本比率 (%)	62.9	62.6	61.5

回次	第45期 第3四半期会計期間	第46期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.90	34.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関係会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第3四半期累計期間及び第45期については、四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安に伴う原材料価格の上昇、近隣諸国との政治的軋轢、及び緊迫するウクライナ情勢などもあり、先行き不透明な状況はあったものの、ユーロ圏経済の緩やかな持ち直し、米国経済の回復基調、及び中国の成長率の下げ止まりなどで外部環境が改善する中、円安による輸出採算の改善、鉱工業生産や設備投資の緩やかな回復、2020年の東京オリンピック開催決定による投資への期待感、消費税率引上げ前の駆け込み需要も相まって、回復基調が続きました。

このような経済環境の中、各種電子部品や半導体の需要は、スマートフォンやタブレット端末関連が好調で、リチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボや、半導体製造装置向け温度センサーなどの受注が堅調に推移しました。また、個人向けパソコン需要の減少から軟調に推移していたHDD向けルテニウムターゲットの受注は、WindowsXPのサポート終了に伴う法人向けパソコン需要やサーバー向けの需要などから徐々に回復してまいりました。一方、LED関連では、取引先の設備投資環境が回復せず、当社主力製品であるイリジウムルツボの受注は、改鑄中心にとどまりました。こうした一部の貴金属製品市場の著しい環境悪化の継続に伴い、当第3四半期累計期間において、たな卸資産の評価減を実施し、貴金属相場的大幅な下落が認められた一部の貴金属については、特別損失に6,480百万円を計上いたしました。加えて、今後の受注増加に備えた先行コストが発生したほか、一部貴金属相場の急落により、利益率が悪化したしました。

その結果、当第3四半期累計期間において、売上高21,320百万円（前年同四半期比0.2%増）、売上総利益2,347百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益892百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益919百万円（前年同四半期比13.4%減）、四半期純損失3,116百万円（前年同四半期は、658百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[電子]

ガラス溶解装置向けの強化白金ルツボや、スマートフォンなどのノイズキャンセラーに使用されるリチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボの受注が好調に推移したものの、LED基板に使用される人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボは、改鑄中心の受注にとどまったことから、売上高13,057百万円（前年同四半期比1.2%増）、売上総利益1,518百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

[薄膜]

スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットは、生産調整の動きから受注が伸び悩み、HDD向けルテニウムターゲットは、法人向けパソコンやサーバー向け、及びカーナビ向けなどの需要から、受注回復途上にあるものの、個人向けパソコンの売上・出荷の伸び悩みに伴うHDDの在庫調整が長らく続いたことから、売上高4,072百万円（前年同四半期比15.5%減）、売上総利益275百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

[センサー]

半導体製造装置メーカーからの受注環境が急回復してきており、半導体メーカーからの受注も回復してきたことから、売上高1,211百万円（前年同四半期比24.1%増）、売上総利益347百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

[その他]

使用済み電極の回収精製や、化学・化成品プラント向けや有機EL向けの貴金属化合物の受注が好調に推移し、売上高2,979百万円（前年同四半期比15.5%増）、売上総利益206百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は22,193百万円(前事業年度末比5,905百万円の減少)、負債は8,270百万円(前事業年度末比2,512百万円の減少)、純資産は13,923百万円(前事業年度末比3,393百万円の減少)となりました。

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産残高は11,623百万円となり、前事業年度末比9,683百万円減少いたしました。これは繰延税金資産が724百万円増加しましたが、たな卸資産が9,651百万円、現金及び預金が683百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産残高は10,570百万円となり、前事業年度末比3,778百万円増加いたしました。これは繰延税金資産が1,724百万円、有形固定資産が、たな卸資産から機械装置への振替1,565百万円を含め、2,075百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債残高は4,990百万円となり、前事業年度末比2,227百万円減少いたしました。これは設備関係未払金が387百万円増加しましたが、短期借入金が1,700百万円、買掛金が1,107百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債残高は3,280百万円となり、前事業年度末比284百万円減少いたしました。これは長期借入金が303百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産残高は13,923百万円となり、前事業年度末比3,393百万円減少いたしました。これは繰越利益剰余金が3,404百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は223百万円であります。

また、当第3四半期累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	7,265,212	-	5,445	-	5,414

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,154,400	71,544	-
単元未満株式	普通株式 2,112	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	71,544	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	108,700	-	108,700	1.50
計	-	108,700	-	108,700	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.49%
売上高基準	0.36%
利益基準	
0.24%	
利益剰余金基準	2.14%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729	1,046
受取手形	² 109	119
売掛金	2,256	2,443
商品及び製品	2,635	1,188
仕掛品	1,861	1,387
原材料及び貯蔵品	12,139	4,408
前払費用	70	65
繰延税金資産	4	729
関係会社短期貸付金	58	87
未収消費税等	242	121
未収還付法人税等	190	-
その他	7	24
流動資産合計	21,306	11,623
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,446	2,596
構築物(純額)	62	53
機械及び装置(純額)	1,824	3,265
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	52	44
土地	1,612	1,612
リース資産(純額)	65	69
建設仮勘定	386	885
有形固定資産合計	6,451	8,526
無形固定資産	122	108
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	117	117
保険積立金	13	18
長期前払費用	13	7
繰延税金資産	-	1,724
その他	66	60
投資その他の資産合計	¹ 218	¹ 1,934
固定資産合計	6,792	10,570
資産合計	28,098	22,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,937	1,829
短期借入金	2,000	300
1年内返済予定の長期借入金	1,679	1,865
リース債務	32	32
未払金	260	327
未払法人税等	-	16
賞与引当金	157	75
役員賞与引当金	25	-
設備関係未払金	32	420
前受金	14	30
その他	78	92
流動負債合計	7,217	4,990
固定負債		
長期借入金	2,794	2,491
リース債務	48	47
長期未払金	406	406
退職給付引当金	283	311
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	8	-
その他	8	8
固定負債合計	3,564	3,280
負債合計	10,782	8,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本準備金	5,414	5,414
利益準備金	9	9
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	6,669	3,265
自己株式	331	328
株主資本合計	17,286	13,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
新株予約権	30	38
純資産合計	17,316	13,923
負債純資産合計	28,098	22,193

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,275	21,320
売上原価	18,731	18,972
売上総利益	2,543	2,347
販売費及び一般管理費	1,488	1,454
営業利益	1,055	892
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	41	39
助成金収入	28	-
雑収入	15	44
営業外収益合計	86	85
営業外費用		
支払利息	73	56
デリバティブ評価損	4	1
雑損失	2	1
営業外費用合計	80	59
経常利益	1,061	919
特別損失		
たな卸資産評価損	-	6,480
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	6,480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,057	5,561
法人税、住民税及び事業税	391	11
法人税等調整額	7	2,457
四半期純利益又は四半期純損失()	658	3,116

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(原材料及び完成品の固定資産振替)

当社は、当第3四半期会計期間において、当社が保有する貴金属地金について、利用実態により即した地金管理を行うため、管理体制を変更しました。その結果、一部の貴金属地金については生産設備等の一部と考えることがより実態に即していると判断し、平成26年1月1日に原材料及び製品の一部を固定資産に振替えております。

これにより、「原材料及び貯蔵品」が423百万円、「商品及び製品」が1,142百万円減少し、「機械及び装置」が1,565百万円増加しております。

(税効果)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に適用する法定実効税率は、従来の38.01%から35.64%に変更となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額は18百万円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	3百万円	2百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	2百万円	- 百万円

(四半期損益計算書関係)

特別損失の計上について

たな卸資産評価損の内容は、第2四半期累計期間において、製品市場の著しい環境悪化と貴金属相場的大幅な下落により、一部の貴金属について帳簿価額を回収可能額まで減額したことによるものです。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	360百万円	403百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	289	40	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	40	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高 外部顧客への売上高	12,900	4,818	976	2,580	21,275
セグメント利益	1,820	326	227	169	2,543

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高 外部顧客への売上高	13,057	4,072	1,211	2,979	21,320
セグメント利益	1,518	275	347	206	2,347

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	91円37銭	435円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	658	3,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	658	3,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,265	7,265
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円8銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 5 月 9 日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。